

事業概況 (令和5年9月分結果の概要)

保険給付

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年9月末現在における保険給付支払総額は3,587億円で、前年同期に比べて0.9%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,598億円で44.6%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,261億円で35.2%を占めている。以下、休業補償給付が13.8%、障害補償一時金が3.9%、遺族補償一時金及び介護補償給付がそれぞれ1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が11.3%増、遺族補償一時金が9.0%増、障害補償一時金が5.0%増、療養補償給付が4.3%増、葬祭料が4.1%増となっているのに対し、年金等給付が1.6%減、休業補償給付が0.8%減、介護補償給付が0.1%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和4年度 4年9月末			令和5年度 5年9月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	355,464,988	100.0	△ 1.9	358,716,113	100.0	0.9
療養補償給付	120,923,921	34.0	△ 1.3	126,098,007	35.2	4.3
休業補償給付	49,817,295	14.0	2.6	49,399,948	13.8	△ 0.8
障害補償一時金	13,312,951	3.7	△ 7.7	13,978,015	3.9	5.0
遺族補償一時金	3,597,865	1.0	14.6	3,921,533	1.1	9.0
葬祭料	844,591	0.2	△ 3.6	879,473	0.2	4.1
介護補償給付	3,859,453	1.1	△ 0.7	3,856,565	1.1	△ 0.1
年金等給付	162,439,707	45.7	△ 3.4	159,837,767	44.6	△ 1.6
二次健康診断等給付	669,206	0.2	△ 14.1	744,805	0.2	11.3

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が1,232億円で34.3%、「建設事業」が971億円で27.1%、「製造業」が813億円で22.7%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が2.5%、「林業」が1.5%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が5.6%増、「その他の事業」が3.4%増、「運輸業」が0.9%増、「製造業」が0.6%増となっているのに対し、「鉱業」が9.9%減、「漁業」が6.9%減、「船舶所有者の事業」が3.6%減、「林業」が3.2%減、「建設事業」が0.4%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和4年度 4年9月末			令和5年度 5年9月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	355,464,988	100.0	△ 1.9	358,716,113	100.0	0.9
林業	5,428,101	1.5	△ 6.6	5,251,852	1.5	△ 3.2
漁業	935,812	0.3	△ 11.5	871,351	0.2	△ 6.9
鉱業	10,121,964	2.8	△ 7.8	9,115,147	2.5	△ 9.9
建設事業	97,416,315	27.4	△ 3.7	97,052,696	27.1	△ 0.4
製造業	80,901,306	22.8	△ 3.5	81,346,705	22.7	0.6
運輸業	39,129,566	11.0	△ 3.1	39,480,780	11.0	0.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	777,859	0.2	△ 5.3	821,754	0.2	5.6
その他の事業	119,135,129	33.5	2.1	123,214,627	34.3	3.4
船舶所有者の事業	1,618,934	0.5	1.2	1,561,200	0.4	△ 3.6

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が887億円で55.5%と最も大きく、次いで障害補償年金が608億円で38.0%、傷病補償年金が104億円で6.5%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が524億円で32.8%、「製造業」が446億円で27.9%、「その他の事業」が344億円で21.5%となっている。以下、「運輸業」が11.3%、「鉱業」が3.9%、「林業」が1.6%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和5年度 5年9月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	60,788,008	88,660,480	10,389,279	159,837,767	100.0
林業	753,935	1,770,830	112,397	2,637,161	1.6
漁業	149,859	469,771	13,003	632,633	0.4
鉱業	591,112	4,852,333	753,878	6,197,322	3.9
建設事業	16,255,352	32,323,698	3,773,860	52,352,910	32.8
製造業	21,677,812	21,091,249	1,874,165	44,643,226	27.9
運輸業	6,772,915	10,148,678	1,126,753	18,048,346	11.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	95,903	299,436	30,896	426,235	0.3
その他の事業	14,345,910	17,386,858	2,691,574	34,424,343	21.5
船舶所有者の事業	145,210	317,627	12,753	475,591	0.3
構成比	38.0%	55.5%	6.5%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和5年度労災保険業務機械処理の令和5年9月末現在における保険料徴収決定済額は8,922億円で、前年同期に比べて2.7%増となっている。保険料収納済額は3,982億円で、前年同期に比べて2.8%増となっている。また、収納率についてみると44.6%となっており、前年同期と同水準であった。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,491億円で50.3%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,762億円で19.7%、「製造業」が1,633億円で18.3%を占めている。以下、「運輸業」が8.6%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和4年度 4年9月末	令和5年度 5年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年9月末	令和5年度 5年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和4年度 4年9月末	令和5年度 5年9月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	868,843,690	892,166,884	100.0	2.7	387,348,427	398,234,614	100.0	2.8	44.6	44.6
林 業	5,637,167	5,692,045	0.6	1.0	2,677,231	2,668,372	0.7	△ 0.3	47.5	46.9
漁 業	1,873,455	2,014,325	0.2	7.5	815,100	919,316	0.2	12.8	43.5	45.6
鉱 業	2,586,409	2,577,192	0.3	△ 0.4	1,008,141	993,668	0.2	△ 1.4	39.0	38.6
建 設 事 業	170,776,587	176,167,227	19.7	3.2	81,448,984	84,484,991	21.2	3.7	47.7	48.0
製 造 業	160,943,245	163,273,487	18.3	1.4	65,854,773	66,679,783	16.7	1.3	40.9	40.8
運 輸 業	75,484,089	77,035,240	8.6	2.1	27,483,094	28,301,550	7.1	3.0	36.4	36.7
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,370,148	2,240,256	0.3	△ 5.5	947,577	886,425	0.2	△ 6.5	40.0	39.6
そ の 他 の 事 業	436,128,765	449,125,073	50.3	3.0	201,791,220	207,124,222	52.0	2.6	46.3	46.1
船 舶 所 有 者 の 事 業	13,043,825	14,042,039	1.6	7.7	5,322,307	6,176,286	1.6	16.0	40.8	44.0